

# 気候変動交渉に関するメディア表象 —気候変動枠組条約成立までの日本の新聞報道を通して— Media Representation of Climate Negotiations : Japanese newspaper coverages until the agreement of the United Nations Framework Convention on Climate Change

永井 健太郎  
Kentaro NAGAI

早稲田大学大学院 政治学研究科博士後期課程 Graduate School of Political Science, Waseda University

**要旨**・・・本発表では、1988年から1992年の地球サミット直前までに行われた気候変動交渉を扱う新聞記事を、国家というアクターを通して、どのように表象されていたのを明らかにする。この報告を通して、当時の気候変動交渉が二酸化炭素の排出削減目標の設定を前提に先進国側の国家を積極・消極の軸で表象していたこと、そして、途上国はその軸から外れていたことを示す。

**キーワード** 地球温暖化、気候変動、内容分析、表象分析、テキストマイニング

## 1. はじめに

1992年にブラジルのリオデジャネイで開催された環境と開発に関する国際連合会議（地球サミット）にて合意された気候変動枠組条約によって、地球温暖化による気候変動の緩和策として温室効果ガス削減の議論が本格的にスタートした。97年の京都会議において京都議定書が合意され、2008年から12年までの削減目標が各国によって示され、達成が目指された。現在は、京都議定書の約束期間以降の中長期的な削減目標に関して国際レベルで交渉が続けられている。

気候変動に関する交渉は国際レベルで行われており、その争点である地球温暖化と気候変動も地球規模での現象である。故に、それを報じるマス・メディアの役割が重要視されてきた(Hansen, 1991; Anderson, 1997)。そのため、マス・メディアが気候変動をどのように報じてきたのかという点に関心が集まってきた。まず、気候変動へのマス・メディアのアテンションの変遷(Mazur, 1998; Mazur, 2009)、そして、気候変動のどのような側面に注目していたのか(Trumbo, 1996; McManas & Shanahan, 1999; Boykoff & Boykoff, 2004)などが研究されてきた。それと並行して主要な焦点とされてきたのが、マス・メディアによって表象される気候変動に関する政治言説とそのメディア表象である(Carvalho & Burgess, 2005; Olausson, 2009)。その政治言説が表出する気候変動の国際会議のメディア表象が分析されてきた(Dirikx & Gelders, 2010; Eide & Ytterstad, 2011; Takahashi, 2011)。日本においては、気候変動に関する政府間パネルや各種の気候変動への緩和策のメディア表象が分析されているが(朝山・石井, 2011; Asayama & Ishii, 2012; Asayama & Ishii, 2013; 朝山, 2014)、気候変動の交渉の報道を扱ったものはない。また、世界的には気候変動枠組条約の成立後の締約国会議を対象としており、条約の成立期に焦点を当てた研究は見当たらない。

## 2. 目的と方法

### (1)目的

そこで、本研究では1988年から1992年の地球サミット直前までに行われた気候変動交渉を扱う新聞記事を分析し、国家というアクターを通してどのように表象されていたのを明らかにする。また、この分析を通して、対象とする新聞社間の相違にも注目する。

### (2)方法

上記の目的のために、1988年1月から1992年6月までに朝日新聞、読売新聞、毎日新聞で掲載された気候変動交渉に関する記事を次に示す手順で収集した。各紙のオンラインデータベースから「温暖化」「気候変動」「温室効果」を含む記事を全文

検索にて当該期間から収集した<sup>1</sup>。見出しを見てその記事群から気候変動、地球温暖化に関連しない記事を排除し、最終的に1,965件（朝日818件、読売671件、毎日476件）を分析対象として選定した<sup>1</sup>。

本研究では、これらの記事に対して量的分析と質的分析の2つの方法を用い、量から質の順で分析するミックス法を採用した。ミックス法とは、量的分析と質的分析を用いることで、両者の利点を活かした研究アプローチである(Creswell, 2003)。今回は量的分析の結果を質的分析を行う際の手がかりとして利用した。

量的分析として用いたのは共起ネットワーク分析である。この分析方法は、対象とする分析単位（記事、段落、文）のなかで、出現パターンの似通った語、共起の程度が強い語を線で結んだネットワーク図を描くことで、その関係性を図示する分析方法である。共起する確率が高い語の共起関係を質的分析を行う際の手がかりとして利用することで、質的分析の信頼性を高めることができると考えられる。

共起ネットワーク分析には、形態素解析ソフトと計量分析ソフトを組み合わせて作成公開されている「KHCoder」を使用した(樋口, 2004)。収集した記事を「KH Coder」で形態素解析し、データベースを作成する。高頻度の語の中から、「日本」「米国」「欧州」という気候変動交渉でアクターと考えられる単語を含む記事で共起ネットワーク分析を行い得られたネットワーク図をそれぞれ比較し、共通して見られる、または、特徴的に見られるいくつかの共起関係を抽出した。

上記の手順で抽出した共起関係を手がかりとして、対象となった記事に目を通し、気候変動交渉に関連する記事の中から、「日本」「米国」「欧州」に関する記述をリストに抽出した。加えて、上記のネットワーク分析から、「先進国」「途上国」というアクターが確認できたため、その2つの記述も抽出した。また、記事を読み込んでいく過程で、確認されたいくつかの国家に関しても適宜抽出した。この作業を通じて各アクターに関する表象を表にまとめ、気候変動交渉に関する国際会議などの時期（表1）に合わせて整理した。

表1：当時の気候変動交渉に関連する国際会議

1988年6月	トロント会議
同年11月	気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第1回会合
1989年3月	ハーグ環境首脳会議
同年7月	アルジュサミット（G7）
同年11月	大気汚染と気候変動に関する関係閣僚会議（ノールトヴェイグ会議）
1990年4月	ホワイトハウス会議
同年7月	ヒューストンサミット（G7）
同年8月	IPCC第4回会合
1991年2月～ 92年4月	気候変動枠組条約交渉会議（計6回）

### 3. 結果と考察

上記の方法と手順からいくつかの結果を得た。まず共起ネットワーク分析の結果から得られた手がかりとなると考えた語の共起を示す。再度繰り返すが、共起ネットワーク分析による結果が本研究の最終的な結果ではなく、あくまでも質的分析に入る際の手がかりとして使用するという点を強調しておく。次に、その結果を踏まえて質的分析を行った結果として、今回対象とした期間で繰り返し見られた表象をアクターごとに示す。そして、これらのアクターを含めてのこの期間の交渉会議全体の表象について述べる。最後に、当時の時代背景や先行研究の知見からこれらの表象を考察する。

#### (1) 共起ネットワーク分析の結果

各データベースから収集した記事を「KH Coder」にかけ、共起ネットワーク分析を行った。すでに述べたように、「日本」「米国」「欧州」というアクターを表す語と他の共起関係に絞った分析を行った。3紙ごとにネットワーク図を描き、共通して見られる関係性に注目した。その際に、「温暖化」や「会議」、「規制」など気候変動交渉にて頻繁に使用される語は考慮除外した。これらの語はアクターの表象ではなく、交渉の中のトピックに関連する語と判断した。結果、表2の共起関係を手がかりとして得た。なお、ネットワーク図の例として図1・2を示す。これらの語や表現に注意することで質的分析の際の作業を行ない、次節で示す結果を得た。

表2：共起ネットワーク分析から得た共起関係

・積極—姿勢—消極（慎重）
・欧州—対立—米国
・米国：科学—経済
・日本：技術—資金—援助
・途上国：貧困—破壊、先進国—責任、資金—技術—移転、経済—発展
・先進国：資金—技術—移転—援助

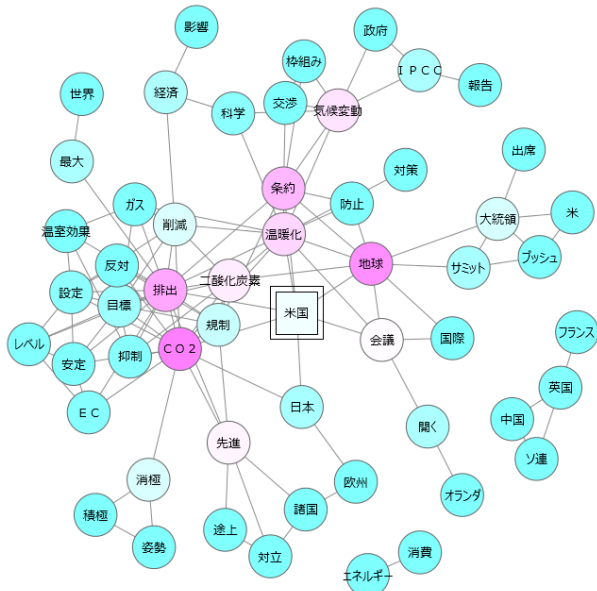


図1 「米国」の共起ネットワーク図（朝日）

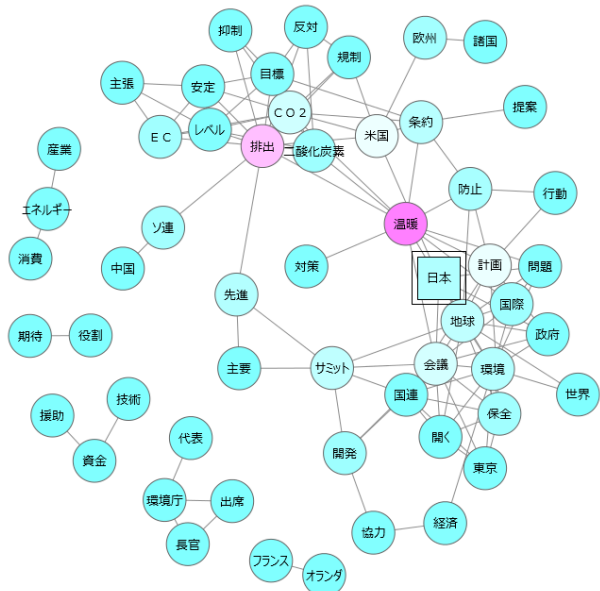


図2 「日本」の共起ネットワーク図（朝日）

(2) 環境問題と世界のリーダー

まず、共起ネットワーク分析からでは得られなかったアクターの表象が、1988 年に見られた。それが、環境問題に言及する「世界のリーダーたち」である。1988 年にソ連、米国、英国などの首脳たちが環境問題、特に地球環境問題へ言及し始める。それが新聞報道で報じられていた。特に、冷戦下でのゴルバチョフやサッチャー、ブッシュといった政治家の発言取り上げられた。

ゴルバチョフ・ソ連共産党書記長も国連演説で、地球レベルの環境保護対策の重要性を強調するなど、国際政治の場で、地球環境保全が大きなテーマになってきた。

...

「環境保護派ざらい」で通るサッチャー英首相も 10 月、地球温暖化について「我々は、知らず知らずのうちに、地球という惑星のシステムをめぐる壮大な実験に直面している」と語り、温室効果の研究に力を注ぐと宣言。

...

ブッシュ米次期大統領も、選挙期間中「米国がリーダーシップをとって国際的なサミットを開く」と語った。

（朝日新聞 1988 年 12 月 20 日『「地球温室化」に腰あげる各国 環境外交動き出す」）

これらは地球環境問題への関心の高まりとして表象され、「環境外交」という言葉を使い国際政治の動向が表象されている。そういった表象から 1989 年 3 月に開催されたハーグ環境首脳会議では、彼らの「主導権争い」として表象された。

- ・先進国は主導権争い ハーグ環境サミット舞台裏（朝日新聞、1989 年 3 月 12 日）
- ・パリサミット 具体案で調整難航 主導権争いも絡み環境問題で米仏さや当て（読売新聞、1989 年 2 月 26 日）
- ・「環境会議」に各国の事情 南北問題や主導権争い 真の解決、道険しい（読売新聞、1989 年 3 月 18 日）

このように、気候変動交渉に実質的に入る前は、世界のリーダーたちが環境外交における主導権争いとして表象されていた。

### (3) 積極的な欧州

しかし、このような世界のリーダーたちという表象は、1989年11月にオランダで開催されたノールトヴェイグ会議を境に変化する。この会議を境に欧州のいくつかの国を代表として、欧州は「積極的」であるという表象が気候変動枠組条約案成立まで維持されていく。

- ・地球の温暖化防止に積極策を取ろうとするヨーロッパ勢（朝日新聞、1989年11月8日）
- ・二酸化炭素削減に積極的なヨーロッパ諸国（読売新聞、1990年4月18日）
- ・（二酸化炭素削減）積極派の核は欧州諸国（朝日新聞、1991年7月25日）
- ・地球環境問題の国際世論をリードしてきたEC諸国（毎日新聞、1992年5月7日）

欧州諸国が地球温暖化のための二酸化炭素排出規制を求める姿勢はこのように「積極的」と表象された。実際にドイツやオランダなどは90年度比で20%削減するなどの目標を発表し、特にオランダはいち早く炭素税などを導入した。目標値の発表や環境政策の導入などの報道を通して、地球温暖化の解決に「積極的な欧州」という表象が維持されていた。

### (4) 消極的な米国

それに対比、対立するアクターとして描かれていたのが「消極的な米国」である。交渉前には、欧州などのアクターとも同列に描かれていたが、二酸化炭素排出規制を含む交渉が始まると米国の態度は一貫して消極的として表象されていく。

- ・地球の温暖化防止に積極策を取ろうとするヨーロッパ勢と対照的に、消極姿勢に終始したのが米国と日本（朝日新聞、1989年11月8日）
- ・積極論の中心は欧州諸国、慎重論は米国、ソ連、日本など（朝日新聞、1990年1月4日）
- ・二酸化炭素などの温室効果による地球温暖化に対する国際条約作りに向けて、慎重派の米国と行動重視の欧州諸国との姿勢の隔たりが大きい（読売新聞、1990年6月4日）
- ・CO<sub>2</sub>排出大国の米国は消極的だ（毎日新聞、1991年7月14日）
- ・温暖化防止に最も強い影響力を持つ米国が消極的な態度を変えないため、合意までには難航必至だ（毎日新聞、1992年2月17日）

世界最大の排出国である米国が「温暖化科学の不確実性」と二酸化炭素の排出規制の「経済への影響」を理由として二酸化炭素の排出規制に同意しない態度が「消極的」として表象されていた。これは、排出規制が議論にあがった1989年から1992年まで一貫して描かれていた。

### (5) 日本

日本の態度も消極、積極という表現で表象されていた。日本は1990年の地球温暖化防止行動計画の策定を境にその表象が変化する。行動計画策定前は、「消極的」であると表象され、行動計画策定後は欧州とともに「積極的」として描かれた。日本に対する表象は、欧州と米国との対立関係という表象の中で、どちら側かという視点で表象されていたとも言えるだろう。

- ・各国から日本の姿勢は消極的と見られ、失望をかったのは確かである（朝日新聞、1989年11月9日）
- ・日本は地球環境問題への取り組みが消極的だと国際批判をかわすために、会議では過去の公害問題対策の実績や、今後の対応策を紹介しようだが、本当に可能で、各国を納得させ得たか、疑わしい（読売新聞、1990年4月20日）
- ・「日本はアメリカと手を組んで温暖化対策を遅らせようとしている」という欧州側の風当たりは、地球環境保全に関する閣僚会議で「2000年までに極力低いレベルで温室効果ガス排出を安定化させるため、適切な目標を定める」ことを決めたこともあり、かなり和らいできた（朝日新聞、1990年9月12日）

- ・温暖化対策に消極的な米国、積極的な欧州諸国の綱引きの中で、いつもなら米国に追従するはずの日本が独自の行動計画を打ち出したからだ（朝日新聞、1990年11月5日）
- ・目標としては「2000年までに1990年レベルに安定化する」と、欧州共同体に足並みをそろえ、米国包囲網に加わるようになった（朝日新聞、1991年7月31日）

行動計画において二酸化炭素の排出削減目標を言及したことで、日本への表象が変化したことが見て取れる。この他にも、日本のリーダーシップや国際貢献に期待する表現や、欧米の対立や先進国と途上国の対立の仲介役や調整役として表象されていた。日本が貢献する行動として、資金援助や技術移転が政府によって掲げられるが、それらの行動は支持されつつも、積極的な態度として明確に表象されてはいなかった。目標値を設定するかどうかという視点から表象されていたと言える。

## (6) 先進国と途上国

この時期の気候変動交渉は、欧州諸国、米国、日本を中心に報道されていたが、徐々に途上国が交渉の場に登場するようになってくる。その中で途上国が地球温暖化問題や気候変動を扱う場において、先進国と対立するものとして描かれ続けた。それは、途上国側が先進国に対して主張する「温暖化の原因は先進国がすでに排出した二酸化炭素にある」という「先進国責任論」が表象され、その主張が途上国が温暖化対策のための資金援助および技術移転を要求する理由として描かれた。また、途上国での環境破壊は貧困によるものであり、経済発展が必要であるという主張が繰り返し報じられていた。

- ・発展途上国は「先進国が途上国の自然資源を消費して温室効果を引き起こした。途上国はむしろ被害者」と、先進国だけの規制を主張する（読売新聞、1992年1月3日）
- ・途上国側は「温暖化は先進工業国の責任」との立場から、先進国側に基金と技術協力を強く求めている（朝日新聞、1991年2月3日）
- ・温暖化の責任は先進国にあり、温暖化対策に名を借りた開発規制の主権介入は許せないと訴える開発途上国（毎日新聞、1992年5月4日）

これらは、気候変動交渉において途上国の排出規制が議論されていなかったこともあり、途上国はただ先進国を非難し、自分たちの主張を述べるだけのアクターとして表象されていた。こういった途上国の態度に対して積極・消極という軸は用いられてはいなかった。言い換えれば、気候変動に対して適応するには経済力が乏しく、被害が先進国よりも大きくなると「被害者」として描かれる一方で、気候変動交渉を援助を引き出す場とする者としても描かれ、欧州のような環境を重視するものとしては表象されていなかった。

## (7) 考察

結果として示した表象は気候変動交渉において各アクターが取った行動や態度に基づいて付与されたものである。そもそも国際交渉は国家間の利益を調整しつつ妥協点に向かうために行われる。この点を踏まえて、この交渉において上記で上げた表象がなされた理由について考察したい。まず、各アクターの二酸化炭素の排出規制に対して「積極・消極」という軸で表象されていた点である。これは、環境問題に対する考え方が大きく影響していると考えられる。日本の歴史から見れば、公害への克服と反省という文脈から、解決しようとする態度を肯定的に描くと考えるのが妥当であろう。しかし、一点興味深いのは、米国が経済と環境の両立について言及してもそれを消極的な態度として表象しており、また、97年の京都メカニズムで議論される様々な対策が批判的に表象されていたことである。この時期ではまだ経済と環境が対立するものであるという認識が強かったのではないかと考え、やはり、二酸化炭素の確実な削減が評価の基準となっていたと考えられる。

もう一点が、環境外交の中での主導権争いという表象である。交渉開始前に用いられたこの表象は、交渉の進行とともにあまり見られなくなったが、交渉会議の最後に最大の排出国であった米国の案が通り、規制や排出の目標への言及が条約案から削除されたことを「主導権の回復」（朝日新聞、1992年5月11日）と表象しており、この時期の気候変動交渉全体においてこの視点が維持されていたことを伺わせた。これは、当時が冷戦終結の時期と重なり、ソ連崩壊後の欧米関係や地球環境時代の米国の立ち位置などの点から描かれていたと考えられる。

先進国と対置される形で描かれた途上国は、先進国諸国の削減目標を中心に据えた対立関係とは異なる表象が与えられてい

た。これは、途上国がこの時期の国際交渉において削減義務を負っていなかったためである。そのような状況のなかで、単純な被害者として描かれるのではなく、自国の経済発展と利益を守ろうとするアクターとしても表象されていた。これは、冷戦構造の解体とともに南北問題が表面化し、複雑化していく国際関係が気候変動交渉にも表れていたといえるだろう。そのために欧州諸国と同列に積極的に表象することができず、先進国を中心とした気候変動交渉という舞台の中で異質なアクターとして描かれていたともいえるのではないだろうか。

最後に、各紙の違いについて触れる。本研究の目標の一つとして各紙の違いに注目するとしたが、3紙とも目に見える大きな違いは確認できなかった。ただ、記事数から見て、朝日が他2紙より多く地球温暖化に関連する報道を行っていたこと、そして、今回確認できた二酸化炭素の排出規制に対する積極・消極を軸とした表象は朝日が繰り返し用いてきたものであった。また、日本や米国の姿勢を表象する際に環境 NGO や欧州諸国の政治家の意見などを引用し、その消極的な態度への批判を報じていた。一方、読売・毎日にも同様の傾向は見られたものの、朝日ほどは見られなかった印象である。この点に関しては、Takekawa (2007) が指摘した朝日が国際協調を好み、読売が国家中心に国際政治を捉えるという傾向を踏まえると、地球温暖化という国際的に協調すべき争点において自国の利益を重視するような態度を取る国家を朝日が批判的に描くと説明できる。一方で、読売が条約に目標値が含まれず、例外事項が追加されていく交渉会議の結末を「国家エゴ丸出し」（読売新聞、1992年5月10日）によるものと批判的に報じたことをどう解釈すべきか。見方によれば、読売新聞が国家を中心に考えていることの表れでもあるが、地球温暖化問題においては国際協調を肯定しているとも見える。地球温暖化というテーマ性によるものと考察すべきかもしれない。

## 参考文献

- 1) Anderson, A. (1997): *Media, culture and the environment*, Routledge.
- 2) 朝山慎一郎 & 石井敦(2011): 地球温暖化の科学とマスメディア—新聞報道による IPCC 像の構築とその社会的含意, 『科学技術社会論研究』, (9), 70-83.
- 3) Asayama, S., & Ishii, A. (2012): Reconstruction of the boundary between climate science and politics: The IPCC in the Japanese mass media, 1988-2007, *Public Understanding of Science*, 0963662512450989.
- 4) Asayama, S., & Ishii, A. (2013): Exploring media representation of carbon capture and storage: an analysis of Japanese newspaper coverage in 1990-2010, *Energy Procedia*, 37, 7403-7409.
- 5) 朝山慎一郎 (2014): 排出取引をめぐる “意味” の政治学, 『環境経済・政策研究』, 7(2), pp. 1-13.
- 6) Creswell, J. W. (2003): *Research Design: Qualitative, Quantitative, and Mixed Methods Approaches*, SAGE Publications, Inc (『研究デザイン—質的・量的・そしてミックス法』 操華子, 森岡崇訳、日本看護協会出版会、2007.)
- 7) Dirikx, A., & Gelders, D. (2010): To frame is to explain: A deductive frame-analysis of Dutch and French climate change coverage during the annual UN Conferences of the Parties, *Public Understanding of Science*, 19(6), 732-742.
- 8) Eide, E., & Ytterstad, A. (2011): The tainted hero: Frames of domestication in Norwegian press representation of the Bali climate summit, *The International Journal of Press/Politics*, 16(1), 50-74.
- 9) Hansen, A. (1991): The media and the social construction of the environment, *Media, culture and society*, 13(4), 443-458.
- 10) Olausson, U. (2009): Global warming— global responsibility? Media frames of collective action and scientific certainty, *Public Understanding of Science*, 18, pp. 421-436.
- 11) Takahashi, B. (2011): Framing and sources: a study of mass media coverage of climate change in Peru during the V ALUQ, *Public Understanding of Science*, 20(4), 543-557.
- 12) Takekawa, S. (2007): Forging nationalism from pacifism and internationalism: A study of Asahi and Yomiuri's New Year's Day editorials, 1963-2005, *Social Science Japan Journal*, 10(1), pp. 59-80.

---

## 補注

<sup>i</sup> 各紙のアーカイブは、朝日新聞は「聞蔵Ⅱビジュアル」、読売新聞は「ヨミダス歴史館」、毎日新聞は「毎索」である。

<sup>ii</sup> まず、東京版のみを対象として絞り込み、そこからさらに、見出しなどから地球温暖化問題に関連する記事を絞り込んだ。